

# 令和7年度 事業報告及び決算書

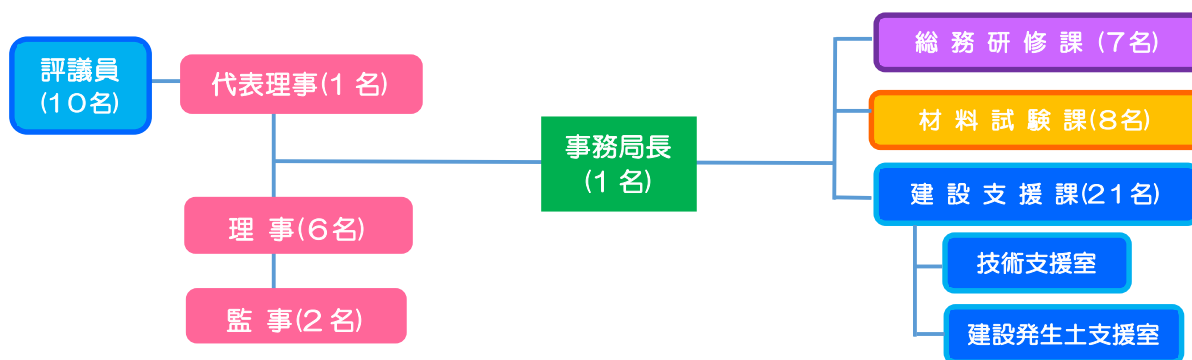
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益財団法人鳥取県建設技術センター

# 目 次

I	組織	1 頁
II-1	令和7年度事業一覧表	1 頁
II-2	令和7年度事業別収支一覧表	2 頁
III	事業別経営改善計画の実施状況	3 頁
IV-1	令和7年度事業報告	
	社会資本整備事業	
	(1) 研修事業	4～8 頁
	(2) 図書等頒布事業	9 頁
	(3) 試験検査事業	10～12 頁
	(4) 技術支援事業	13～16 頁
	(5) 建設発生土受入事業	17～20 頁
IV-2	繰越した予算の執行状況	21 頁
IV-3	法人の運営・管理の運営	22～23 頁
IV-4	令和7年度決算書	
	(1) 貸借対照表	24～25 頁
	(2) 正味財産増減計算書	26～28 頁
	(3) 正味財産増減計算書内訳表	29～31 頁
	(4) 財務諸表に対する注記	32～34 頁
	(5) 附属明細書	35 頁
	(6) 財産目録	36～38 頁

# I 組織



※人数は業務スタッフ、日々雇用職員を含む  
(R8.4.1 現在)

## II-1 令和7年度事業一覧表

区分	事業名	内容	担当課
公益 目的 事業	研修事業	・ 自主研修 ・ 受託研修 ・ 鳥取イノベーション実装フィールド技術講習会	総務研修課
		・ とっとり建設産業の魅力発信講座 ・ 建設産業育成研修	建設支援課
	図書等頒布事業	・ 図書頒布 ・ けんせつ絵本の貸出	総務研修課
	試験検査事業	・ 試験検査事業 ・ 調査研究活動 ・ 再生砕石品質調査試験	材料試験課
	技術支援事業	・ 県等委託(13 業務) ・ 市町村委託(4 業務) ・ 災害復旧支援 ・ ひび割れ相談 ・ 建設 DX 推進プロジェクト	建設支援課 技術支援室
	建設発生土受入事業	・ 建設発生土受入 〈令和7年度受入〉 帽子取第2事業所(琴浦町) 小町事業所(伯耆町) 小原事業所(日南町)	建設支援課 建設発生土支援室

※鳥取県建設分社担い手確保・育成連携協議会事務局

とっとり建設☆女星ネットワーク事務局

## Ⅱ-2 令和7年度事業別収支一覧表

(単位：千円)

事業名	内 訳	収入		支出		収支差 ①-②	
		予算額	決算額	予算額	決算額		
1 研修事業	①自主研修収入	22,045,000	23,010,100				
	②ア受託研修収入	5,049,000	4,335,300				
	イ鳥取イノベーション実装フィールド技術講習会運営業務	10,737,000	9,730,600				
	③その他の研修 ・とっとり建設産業の魅力発信講座 ・鳥取県建設分野担い手確保・育成研修(連携協議会)	0	0				
	小計	43,512,000	42,757,000	43,274,000	42,082,250	674,750	
2 図書頒布事業		114,000	59,800	109,000	98,944	△ 39,144	
3 試験検査事業	(1) 試験検査事業収入	62,510,000	62,346,907				
	(2) 受取地方公共団体補助金収入	10,087,000	7,360,000				
	(3) 減価償却引当資産取崩収入	16,677,000	8,980,500				
	(4) その他	0	19,500				
	小計	89,274,000	78,706,907	92,395,000	81,447,846	△ 2,740,939	
4 技術支援事業	(1) 受託(県)	①建設工事下請取引等点検調査	4,994,000	4,994,000			
		②再生砕石品質実態調査に係る試験	857,000	772,200			
		③工事積算補助	25,697,000	27,261,300			
		③-2大山滝吊橋新設工事 「積算・監督補助業務委託」	0	4,310,900			
		④ひび割れ診断	2,215,000	1,925,000			
		⑤新技術・新工法活用システム事前審査	700,000	0			
		⑥道路台帳等修正	16,559,000	16,555,000			
		⑦工事検査補助	477,000	287,100			
		⑧電子成果品保管・管理	1,600,000	1,584,000			
		⑨賃金水準等詳細調査	4,318,000	4,313,705			
		⑩土木工事共通仕様書の改訂	1,511,000	1,907,235			
		⑪橋梁直営点検・診断	6,300,000	5,743,100			
		⑫公共残土利用促進	2,836,000	2,268,200			
	⑬工事材料の審査業務	7,448,000	7,445,900				
	計	75,512,000	79,367,640				
(2) 受託(市町村)	①工事積算補助	34,717,000	40,287,500				
	②現場技術	5,214,000	10,373,000				
	③橋梁補修工事の積算、 現場管理補助及び技術的アドバイス	38,940,000	63,982,050				
	④工事検査補助	2,098,000	5,223,900				
計	80,969,000	119,866,450					
(3) その他	①災害復旧支援	3,000,000	0				
	②コンクリートひび割れ相談	2,000,000	2,008,602				
	③建設DX推進プロジェクト	4,593,000	3,400,100				
計	9,593,000	5,408,702					
小計		166,074,000	204,642,792	163,503,000	146,142,288	58,500,504	
5 建設発生土受入事業	(1) 受入収入等	①帽子取2(計画40,000㎡)	72,600,000	79,931,140			
		②小町(計画135,000㎡)	258,390,000	254,274,503			
		③小原(計画26,000㎡)	113,256,000	129,492,554			
		④帽子取第2事業所造成工事に係る県負担金	14,000,000	12,199,000			
	計	458,246,000	475,897,197				
(2) その他		9,000	18,446				
小計		458,255,000	475,915,643	355,452,000	337,304,317	138,611,326	
管理費		1,430,000	2,279,598	39,929,000	19,898,918	△ 17,619,320	
収支差		758,659,000	804,361,740	694,662,000	626,974,563	177,387,177	

### Ⅲ 事業別経営改善計画の実施状況

#### (1) 総括

第4期経営改善計画では、基本理念「持続的な地域支援と経営の安定化」を掲げ、市町村への技術支援事業の増加や建設発生土事業への県支援と堅実な運営など、様々な施策を展開し、各施策について概ね計画を達成することができた。

引き続き、良質な社会資本整備、効率的な維持管理、社会生活基盤の安定化、災害対応や防災・減災等への取り組み等地域の課題に応えられるように、組織として、職員の資質・能力の更なる向上に努め一丸となって取り組んでいく必要がある。

#### 令和7年度の主な取組み

- ① 研修事業(42研修・4,666人)：新人技術者に必要なマナー等を集中して身につける「建設業新卒者研修」を入社直後に、フォローアップ研修を7月に開催し、モチベーションアップや受講者同士のコミュニケーションの場とした。
- ② 図書等頒布事業：在庫図書の販売とけんせつ絵本の貸出を行った。
- ③ 試験検査事業：試験システムの更新について、専門家を含めた検討委員会を4回開催し、クラウドサーバ方式で新しい試験システムを構築する方針を決定した。
- ④ 技術支援事業：県・市町村の発注者支援として建設工事から維持管理まで総合的な技術支援を実施した。橋梁メンテナンス業務は、湯梨浜町、岩美町、日南町と年度協定を継続して締結し、業務の拡充に向けた取組みを行った。
- ⑤ 建設発生土受入事業：持続的な事業運営が行えるよう、県と協定を締結し、令和5年度、6年度に引続き帽子取第二事業所に係る造成工事費用の一部を県から助成を受けた。

#### 公益法人の財務三基準

①中期的収支均衡の計算(損益)	収 益：770,670千円
	費 用：598,916千円
	剰余金：171,754千円※

※剰余金の扱い：公益充実資金に積立して解消する

②公益目的事業比率(50%以上) 96%

③使途不特定財産額の保有制限の判定 保有上限額 591,131千円 > 遊休財産額 550,316千円

#### (2) 収支状況

<5か年の収支状況> (収支ベース)

(単位：千円)

事業名	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計
研修	収入	31,844	33,493	44,616	44,273	42,757	196,983
	支出	23,636	23,671	38,868	34,039	42,082	162,296
	収支差	8,208	9,822	5,748	10,234	675	34,687
図書頒布	収入	4,895	945	251	135	60	6,286
	支出	5,142	848	354	150	99	6,593
	収支差	△ 247	97	△ 103	△ 15	△ 39	△ 307
試験検査	収入	59,650	63,708	58,970	67,135	78,707	328,170
	支出	59,135	59,368	60,218	66,500	81,448	326,669
	収支差	515	4,340	△ 1,248	635	△ 2,741	1,501
技術支援	収入	139,571	174,333	190,579	183,269	204,642	892,394
	支出	95,521	110,093	111,757	107,586	146,142	571,099
	収支差	44,050	64,240	78,822	75,683	58,500	321,295
建設発生土受入	収入	186,475	258,589	481,687	552,698	475,916	1,955,365
	支出	275,325	341,807	436,131	359,378	337,304	1,749,945
	収支差	△ 88,850	△ 83,218	45,556	193,320	138,612	205,420
計	収入	422,435	531,068	776,103	847,510	802,082	3,379,198
	支出	458,759	535,787	647,328	567,653	607,075	2,816,602
	収支差	△ 36,324	△ 4,719	128,775	279,857	195,007	562,596
管理費	収入	15,449	338	20,017	5,808	2,279	43,891
	支出	30,166	19,627	40,213	22,004	19,899	131,909
	収支差	△ 14,717	△ 19,289	△ 20,196	△ 16,196	△ 17,620	△ 88,018
合計	収入	437,884	531,406	796,120	853,318	804,361	3,423,089
	支出	488,925	555,414	687,541	589,657	626,974	2,948,511
	収支差	△ 51,041	△ 24,008	108,579	263,661	177,387	474,578

## IV-1 令和7年度事業報告

### 社会資本整備事業

#### 1 研修事業

##### ○総括

建設産業、県及び市町村の技術職員の技術力向上を図るため、自主研修及び受託研修、ICT関連の研修を実施するとともに、小学生・高校生等に対する建設産業の魅力発信や資格取得支援等の取り組みを行った。

収入は、予算額 43,512 千円に対し、決算額 42,757 千円となり予算額を 755 千円下回った。

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A
①自主研修	22,045,000	23,010,100	965,100
②ア受託研修	5,049,000	4,335,300	△713,700
②イ鳥取イノベーション実装フィールド 技術講習会運営業務	10,737,000	9,730,600	△1,006,400
③建設産業育成研修 (鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会)	5,681,000	5,681,000	0
計	43,512,000	42,757,000	△755,000

##### ① 自主研修

第4期経営改善計画		取組内容	
実践 研修	若手技術者の ための基礎研 修の拡充	現場研修の拡充	・「建設業新卒者研修(4日間)」を4月上旬に、7月にフォローアップ研修を行い、受講生同士のグループ討議や、1年先輩との意見交換により、モチベーションアップや受講者同士の交流の場となった。
		現場で役立つ力学 研修	
		魅力的な職場作り	
情報系 研修	ICT(デジタル 化)関連の研修	i-Constructionの活用	・県から鳥取イノベーション実装フィールド技術講習会運営業務を受託し、講師の手配、CPD登録申請、講習会の内容検討や講師選定・調整、研修当日の現地サポート等を行った。 ・小学生等に向けた新技術の体験会を実施した。
		CAD研修、デジタルDX 研修	
維持系 研修	インフラ維持 管理に関する 研修	補修(点検)の拡充	・インフラの点検、診断方法や最新の補修技術に関する7研修を実施した。 ・八潮市で発生した下水道陥没事故を受け、「下水道施設の老朽化と安全管理」研修を実施した。 ・実際の橋梁を利用した現場での点検実習を実施した。
		道路維持管理研修の 拡充	
		各構造物の維持管理 研修等	
災害系 研修	激甚化する災 害復旧研修	被災状況に応じた復 旧工法研修	・河川の改良復旧工事を現場見学し、改良復旧の知識を得るとともに、現場で直面する課題やその解決方法について学ぶ「現場で学ぶ災害対応」研修を実施した。
		改良復旧研修等	
その他		受講者のニーズを とらえた研修	・建築基準法、建築積算、品質管理等建築に関する4研修を実施した。 ・経営管理研修では、ICT活用による生産性向上や、事業承継をテーマとした研修を実施した。

令和7年度自主研修実績一覧表

(単位:人)

番号	研修名	県加 点 研 修	CPD研修			形態	受講実績					当日 欠 席 者	計	
			CPDS	建設コンサル	建築士会		県	市町村	建設業	コンサル	計		計画	実績
1-1	建設業新卒者研修(4日間)					対面			20	6	26		30	26
2	安全管理の基本	技術	○		○	ハイブリッド	2		169	7	178	11	140	189
3	新人技術者のための 施工技術基礎	技術				対面	14		30	5	49	1	40	50
4	河川の基礎	技術	○	○		Web	7		111	18	136	14	130	150
5	激甚化する豪雨災害 への対応	技術	○	○	○	Web	15	1	109	36	161	9	140	170
6	はじめての現場管理	技術				対面・ 現場見学	5		20	3	28	3	40	31
7	測量基礎・丁張り(3日間)					対面	1		18	2	21		20	21
8	道路構造物の維持管理	技術	○	○		Web	4	1	99	37	141	6	140	147
9	人権に関する講習会	人権	○			Web	1		96		97	3	140	100
		人権	○			Web			84	2	86	1	140	87
10	メンタルヘルス	人権	○			ハイブリッド	1		164	9	174	4	140	178
11	土質の基礎(2日間)	技術	○	○	○	Web	12		61	26	99	8	110	107
1-2	建設業新卒者研修 (フォローアップ研修)					対面			11		11			11
12	事例から学ぶ現場の安全管理	技術	○		○	Web	2		137	3	142	6	70	148
		技術	○		○	Web	2		134	4	140	7	70	147
13	現場管理スキルアップ	技術	○			Web	6		128	5	139	11	140	150
14	やさしい構造力学(2日間)	技術	○	○	○	Web	7		58	19	84	1	110	85
15	コミュニケーション	人権	○			Web	2		128	9	139	10	140	149
16	建設現場におけるICT活用	技術	○	○	○	対面	17		44	11	72	7	30	79
17	経営管理 I	経営	○	○		Web			150	4	154	2	150	156
18	斜面災害の発生原因と対策	技術	○	○	○	Web	15		90	38	143	14	140	157
19	仮設工	技術	○	○	○	ハイブリッド	7	1	125	32	165	18	140	183
20	工事施工中の環境配慮	技術	○	○	○	Web	10		105	9	124	16	140	140
21	軟弱地盤対策	技術	○	○	○	Web	5		100	33	138	7	140	145
22	基礎から学ぶ土木工事積算		○	○		対面	13		16	11	40	2	40	42
23	橋梁維持補修 (鋼橋)	技術	○	○		Web	6		50	36	92	9	100	101
24	失敗事例から見る現場管理		○			対面	7		26	5	38	3	40	41
25	建築工事の積算演習	技術			○	対面		2	30	1	33		40	33
26	橋梁点検と補修計画		○	○		Web	5		50	42	97	15	140	112
27	現場技術者のための安全衛生 管理	技術	○		○	Web	10		123	10	143	13	140	156
28	建築工事の品質管理	技術	○	○	○	Web		2	62	2	66	15	100	81
29	河川・海岸施設の維持管理	技術	○	○		Web	12		71	33	116	8	100	124
30	建設現場のマネジメント	技術	○			ハイブリッド	6		115	10	131	14	140	145
31	橋梁点検実習			○		対面	2		7	6	15	1	20	16
32	受発注者のための品質確保	技術	○	○	○	Web	15	4	97	22	138	14	140	152
33	経営管理 II	経営	○	○		Web			123	5	128	2	150	130
34	コンクリート構造物ひび割れ補 修	技術	○	○	○	Web	6		103	27	136	14	140	150
35	建設工事の入札制度	技術	○			Web	12		120	2	134	13	140	147
36	電気・機械設備の 品質管理	技術	○	○	○	Web	3		52	6	61	8	100	69
37	事例から学ぶ災害対応 (地震編)	技術	○	○	○	Web	8	1	88	27	124	19	140	143
38	建設技術者倫理		○	○	○	対面	1		23	1	25	2	40	27
39	建築基準法入門	技術	○	○	○	Web	3	1	59	14	77	6	80	83
40	橋梁維持補修 (PC橋)	技術	○	○		Web	2		36	20	58	8	100	66
41	下水道施設の老朽化と安全 管理		○	○		対面			6	8	14	1	-	15
42	現場で学ぶ災害対応		○	○		対面	2		11	9	22	5	30	27
小計		35	38	27	20		248	13	3,459	615	4,335	331	4,400	4,666

業務名	内 容																
① 自主研修  (継続)	<p><b>【実績】</b>            計画（41 研修、4,400 人）に対して、実績（42 研修、4,666 人）となり、965 千円の増となった。</p> <table border="1" data-bbox="373 383 1273 580"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>研修数</th> <th>収入額（円）</th> <th>受講者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>41</td> <td>22,045,000</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>42</td> <td>23,010,100</td> <td>4,666</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1</td> <td>965,100</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【評価】</b></p> <p>(1) 若手技術者のための基礎研修の拡充</p> <p>ア 「建設業新卒者研修（4 日間）」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新人技術者に必要なマナーや基礎知識を集中して学ぶため、4 月に「建設業新卒者研修」を、7 月に「フォローアップ研修」を行った。「フォローアップ研修」では、グループ討議や 1 年先輩との意見交換を通じ、モチベーションアップや受講者同士の交流の場となった。</li> </ul> <p>イ 「失敗事例から見る現場管理」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全意識や現場での対応力の向上を目的に、現場での失敗・事故事例をテーマにグループ討議を行った。活発な意見交換もあり、「安全意識を高めるきっかけとなった」「現場で生かせる具体的なヒントが得られた」と好評だった。</li> </ul> <p>(2) ICT（デジタル化）関連の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICT 施工のトップランナー招き、“地域建設業における ICT/DX 活用の推進について”をテーマに経営者研修を開催した。また、中小建設業者に向け、クラウドベースの情報管理やリモートコミュニケーションツールなど、比較的導入しやすい技術を紹介する研修を開催した。</li> </ul> <p>(3) インフラ維持管理に関する研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「道路構造物の維持管理」「橋梁維持補修(PC 橋)(鋼橋)」「橋梁点検実習」を開催。「橋梁点検実習」では近隣の橋梁を実際に点検し、グループ討議で調書作成をするなど実務に直結する内容となり、好評だった。</li> <li>・ 八潮市で発生した下水道陥没事故を踏まえ、下水道施設の老朽化に伴うリスクへの対応及び安全管理体制の強化を目的として、「下水道施設の老朽化と安全管理研修」を実施した。</li> </ul> <p>(4) 激甚化する災害対応研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「激甚化する豪雨災害への対応」は出水期前に開催し、豪雨のメカニズムと豪雨災害の特徴、災害事例紹介、復旧工法等について学んだ。</li> </ul> <p>(5) その他の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築関係の研修は、「建築工事の積算演習」を対面形式で開催し、講師の経験を基に積算時の留意点や失敗事例を分かりやすく解説した。また、「建築基準法入門」、「建築工事の品質管理」、「電気・機械設備の維持管理」研修を Web 形式で開催した。</li> <li>・ 経営管理研修では、ICT 活用による生産性向上(前掲)や、事業承継をテーマとした研修を実施した。</li> </ul>	区分	研修数	収入額（円）	受講者数(人)	計画	41	22,045,000	4,400	実績	42	23,010,100	4,666	増減	1	965,100	266
区分	研修数	収入額（円）	受講者数(人)														
計画	41	22,045,000	4,400														
実績	42	23,010,100	4,666														
増減	1	965,100	266														

## ② 受託研修

第4期経営改善計画	取組内容
現場対応のできる研修	「工事検査」、「測量実習」、「軟弱地盤対策」「用地事務Ⅰ～Ⅲ」等を実施。
災害に強い技術者の育成（風水害、地震）	「災害対応」を実施
エキスパートの育成（橋梁、トンネル、地すべり、港湾等）	「橋梁設計（上部工・下部工）」「河川・海岸概論」等を実施。
維持管理研修	「建造物の維持管理」を実施。
ICT研修等	「土砂災害対策」では、災害発生時や橋梁点検時のドローンの活用方法の解説のほか、実機を使ってドローン操作の実習を行い、技術の習得を図った。
受験対策研修	「土木施工管理技士試験対策講座」を新設し、一級土木施工管理技士試験対策の講座を開催。

業務名	内 容																											
ア 県土整備部 技術職員研 修（継続）	<p>【実績】            県土整備部及び農林水産部等の技術職員等を対象とした「技術職員等研修」を受託した。受講者数は、計画 22 研修、465 人に対して、実績 21 研修、222 人となった。            収入は、「非住宅木造セミナー」が県直営で行う研修となったことなど、予算額 5,049 千円に対して決算額は 4,335 千円となり 714 千円の減となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">研修数</th> <th rowspan="2">収入額 (円)</th> <th colspan="3">受講者数(人)</th> </tr> <tr> <th>県職員</th> <th>市町村職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>22</td> <td>5,049,000</td> <td>440</td> <td>25</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>21</td> <td>4,335,300</td> <td>190</td> <td>32</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△1</td> <td>△713,700</td> <td>△250</td> <td>7</td> <td>△243</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価】            県職員の受講者が 440 人の計画に対し実績 190 人で、令和 6 年度実績の 337 人と比較しても大きく減少した。要因としては、これまでの継続実施により一定の受講が進んだことに加え、研修メニューが例年同様であることから既受講者の再受講につながりやすかったことが挙げられる。            今後は、県と連携して内容の多様化やテーマの見直し、レベル別の研修構成とするなど研修の魅力向上を図るとともに、計画的な受講の働きかけを行い、受講者の確保に努める。</p>	区分	研修数	収入額 (円)	受講者数(人)			県職員	市町村職員	計	計画	22	5,049,000	440	25	465	実績	21	4,335,300	190	32	222	増減	△1	△713,700	△250	7	△243
区分	研修数				収入額 (円)	受講者数(人)																						
		県職員	市町村職員	計																								
計画	22	5,049,000	440	25	465																							
実績	21	4,335,300	190	32	222																							
増減	△1	△713,700	△250	7	△243																							
イ 鳥取イノベ ーション実 装フィー ルド技術講 習会運營業 務（継続）	<p>【実績】            鳥取県が鳥取イノベーション実装フィールド（鳥取市浜坂）で開催する 3 次元測量設計等の研修実施にあたり、県から研修運營業務を受託し、講師の手配、CPD 登録申請、講習会の内容検討や講師選定・調整、研修当日の現地サポート等を行った。            ICT 施工技術者養成研修、BIM/SIM 技術者養成研修等 10 研修を実施し、523 名が受講した。また、研修開催に併せて小学生等を対象に同フィールドを活用した体験会を実施した。            収入は予算額 10,737 千円に対し決算額 9,730 千円となり、1,006 千円の減となった。            (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額 A</th> <th>決算額 B</th> <th>増減額 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,737,000</td> <td>9,730,600</td> <td>△1,006,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価】            対面形式で研修を実施したことに加え、県東部の実装フィールドでの開催のほか、中部に位置する建設技術センターでも開催したことで、地域的な隔たりが緩和され、受講しやすい環境となり、受講者数の増加につながった。</p>	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	10,737,000	9,730,600	△1,006,400																					
予算額 A	決算額 B	増減額 B-A																										
10,737,000	9,730,600	△1,006,400																										

### ③ その他の研修

とっとり建設業の魅力発信講座は、4校での開催を計画し2校で実施した。建設産業育成研修（鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会）は、小中学校、普通科高校へ取組を拡充できた。

業務名	内 容								
とっとり建設産業の魅力発信講座（継続）	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初、近隣の4校（河北中、河北小、西郷小、上北条小）で出前講座を計画した。河北小学校と西郷小学校から、4年生社会科「風水害等から人々を守る取り組み」で防災学習の希望があり、倉吉河川国道事務所、鳥取県中部県土整備局と一緒に出前講座を実施した。</li> </ul> <p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当講座は10年目となり、建設産業の役割やものづくりの魅力等、将来の担い手である小中学生に情報発信を行っている。調整等難しいが、更なる拡大を目指し、他団体等との連携強化を図り、協力を得ながら継続していく必要がある。</li> </ul>								
建設産業育成研修（鳥取県建設分野担い手確保・育成事業連携協議会） 平成29年1月設立（継続）	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修企画部会、生産性向上部会、情報発信部会の3部会により、建設産業の担い手確保・育成のため、建設産業の魅力発信、技術力向上、資格取得支援等の取組を継続して行った。</li> <li>・専門高校等へ魅力発信等の取組を継続して行った。小中学校への魅力発信ガイダンス等取組を拡充できた。</li> </ul> <p>小中学校実施 R7:10校（中学校4校、小学校6校） R6:7校（中学校3校、小学校4校） 普通科高校等実施 R7:4校（湖陵、青翔開智、青谷、倉吉東） R6:3校 （新規に実施した学校等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力発信ガイダンス：米子北斗中学校</li> <li>・現場見学：倉吉東高等学校、青谷高等学校</li> <li>・職場見学：船岡小学校</li> <li>・防災学習：船岡小学校</li> <li>・魅力発信イベント：面影小学校放課後児童クラブ</li> </ul> <p>【評価】</p> <p>&lt;研修企画部会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既就労者の資格取得支援で、1、2級土木施工管理技術検定・第2次検定試験の合格率が全国平均を上回った。</li> </ul> <p>1級 20人受験15人合格 合格率75.0%（全国平均38.9%） 2級 18人受験11人合格 合格率61.1%（全国平均54.2%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・倉吉農業高校希望者を対象に、初めて二級土木施工管理技士補資格取得支援講座を開催し、2人受験2人合格と好成績であった。</li> </ul> <p>&lt;生産性向上部会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設技術実証フィールド見学を、青翔開智、浜坂小学校、船岡小学校、賀露小学校で行った。建設産業は地域を支える重要な産業であることや、その産業が現在人材不足という課題を抱えており、対策の一つがICT等最新技術であることを理解し、イメージ改善にも繋がった。「建設業で働きたい」という感想もあった。</li> </ul> <p>&lt;情報発信部会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自らの言葉で地域建設産業の役割や使命を伝え魅力発信できる人材「とっとり建設アンバサダー」を養成する養成講座とスキルアップ講座を開催し、参加者11名の登録申請を受け、「とっとり建設アンバサダー」として登録した。</li> </ul> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>予算額 A</th> <th>決算額 B</th> <th>増減額 B-A</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,681 千円</td> <td>5,681 千円</td> <td>0 千円</td> <td>鳥取県からの負担金 5,681 千円</td> </tr> </tbody> </table>	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考	5,681 千円	5,681 千円	0 千円	鳥取県からの負担金 5,681 千円
予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考						
5,681 千円	5,681 千円	0 千円	鳥取県からの負担金 5,681 千円						

#### ○第4期経営改善計画（R3～R7）の進捗状況

・（自主研修）R7年度は受講者数、収入とも計画を上回った。R8年度以降も引き続き、現場実習やグループ討議等を盛り込んだより実践的な研修を開催する必要がある。

（受託研修）R7年度受講者のうち県職員は190人でR6年度の337人と比べ大きく減少した。今後は、研修の魅力向上を図るとともに、県土整備部への参加の働きかけや、受講しやすい環境づくりを行う必要がある。

（単位：人、千円）

項目	R 7		達成度	第4期経営改善計画					
	受講者数	収入額		R 3		R 5		R 7	
				受講者数	収入額	受講者数	収入額	受講者数	収入額
自主研修	4,666	23,010	A	4,000	18,980	4,100	19,500	4,200	20,000
受託研修	222	4,335	C	400	4,300	400	4,500	400	5,000
その他	523	15,412	A	-	6,726	-	6,700	-	6,200
合計	5,411	42,757	A	4,400	30,006	4,500	30,700	4,600	31,200

※達成度 A：順調、B：おおむね順調、C：やや遅れ

## 2 図書等頒布事業

### ○総括

- ・土木工事施工管理ハンドブック等、在庫図書の販売と管理を行った。
- ・多くの方に建設産業の役割や大切さを広める取組みとして公立図書館2館へ貸出を行った。

第4期経営改善計画		取組内容
技術系図書の頒布	鳥取県と連携し、機会を捉えながら技術系図書の頒布を実施	・土木工事施工管理ハンドブックを中心に技術系図書の頒布を継続した。(販売：23部)
図書貸し出しの拡充	県内の未貸出の公共図書館への貸出の拡充	・南部町立天萬図書館、日吉津村立図書館、たじりこども園へ貸出を実施した。
	蔵書の増加 R3：100冊⇒R7：210冊	・R7年度時点で400冊保有済。
	図書室(センター)の有効利用	・倉吉市立図書館内「けんせつ絵本コーナー」継続設置した。(貸出実績797冊) ・けんせつ絵本のおはなし会を、倉吉市立図書館、湯梨浜町立図書館で実施した。

業務名	内 容																																																					
図書頒布(継続)	<p>【実績】・土木工事施工管理ハンドブックの販売と在庫図書の管理を行った。</p> <p>【評価】・予算額114千円に対し、決算額は59千円となり55千円の減となった。</p> <p><b>R7年度図書等頒布一覧表</b> (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">図書名</th> <th colspan="3">計画</th> <th colspan="3">実績</th> <th rowspan="2">増減額 B-A</th> </tr> <tr> <th>部数</th> <th>単価</th> <th>予算額A</th> <th>部数</th> <th>単価</th> <th>収入額B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木工事施工管理ハンドブック</td> <td>40</td> <td>2,600</td> <td>104,000</td> <td>23</td> <td>2,600</td> <td>59,800</td> <td>△44,200</td> </tr> <tr> <td>設計、測量、地質・土質調査共通仕様書</td> <td>3</td> <td>2,851</td> <td>8,553</td> <td>0</td> <td>2,851</td> <td>0</td> <td>△8,553</td> </tr> <tr> <td>小構造物標準設計図集</td> <td>2</td> <td>1,069</td> <td>2,138</td> <td>0</td> <td>1,069</td> <td>0</td> <td>△2,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45</td> <td></td> <td>114,691</td> <td>23</td> <td></td> <td>59,800</td> <td>△54,891</td> </tr> </tbody> </table>								図書名	計画			実績			増減額 B-A	部数	単価	予算額A	部数	単価	収入額B	土木工事施工管理ハンドブック	40	2,600	104,000	23	2,600	59,800	△44,200	設計、測量、地質・土質調査共通仕様書	3	2,851	8,553	0	2,851	0	△8,553	小構造物標準設計図集	2	1,069	2,138	0	1,069	0	△2,138	計	45		114,691	23		59,800	△54,891
図書名	計画			実績			増減額 B-A																																															
	部数	単価	予算額A	部数	単価	収入額B																																																
土木工事施工管理ハンドブック	40	2,600	104,000	23	2,600	59,800	△44,200																																															
設計、測量、地質・土質調査共通仕様書	3	2,851	8,553	0	2,851	0	△8,553																																															
小構造物標準設計図集	2	1,069	2,138	0	1,069	0	△2,138																																															
計	45		114,691	23		59,800	△54,891																																															
けんせつ絵本の貸出(継続)	<p>【実績】・貸出は、計画250冊に対して実績は741冊となった。</p> <p>【評価】・絵本の貸出を通じて多くの方に建設産業の役割や大切さを知って頂く機会となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">図書館</th> <th>計画</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <th>貸出(冊)</th> <th>期間</th> <th>貸出(冊)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南部町立天萬図書館</td> <td>100</td> <td>R7.4~R8.3</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>日吉津村立図書館</td> <td>100</td> <td>R7.5~R8.3</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>たじりこども園</td> <td>50</td> <td>R7.7~R7.12</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250</td> <td></td> <td>741</td> </tr> </tbody> </table>								図書館	計画	実績		貸出(冊)	期間	貸出(冊)	南部町立天萬図書館	100	R7.4~R8.3	445	日吉津村立図書館	100	R7.5~R8.3	100	たじりこども園	50	R7.7~R7.12	196	計	250		741																							
図書館	計画	実績																																																				
	貸出(冊)	期間	貸出(冊)																																																			
南部町立天萬図書館	100	R7.4~R8.3	445																																																			
日吉津村立図書館	100	R7.5~R8.3	100																																																			
たじりこども園	50	R7.7~R7.12	196																																																			
計	250		741																																																			

### ○第4期経営改善計画(R3~R7)の進捗状況

- (図書頒布) 基準図書の電子化に伴い、新たな図書の発売は無く、在庫図書の販売と管理を行った。  
 (図書の貸出) 公立図書館32館のうち24館に貸出を実施し延べ5,739冊の貸出となっている。

(単位：千円)

項目	R7		達成度	第4期経営改善計画		
	予算	実績		R3	R5	R7
収入	114	59	C	8,410	2,120	940
図書貸出	-	24図書館に貸出 R7:741冊	B	20図書館に150冊貸出	27図書館に180冊貸出	全公共図書館32館に210冊貸出

※達成度 A：順調、B：おおむね順調、C：やや遅れ

### 3 試験検査事業

#### ○総括

公共工事の改築系から維持系へシフトが続く中、試験件数は全体的には減少傾向であるが、令和7年度は、計画に対して100.3%（収入額99.7%）であった。

試験システムの更新は、専門家を含めた検討委員会を開催し、クラウドサーバ方式に決定した。

第4期経営改善計画		取組内容
技術（試験）の継承	試験件数の維持、確保	・受付時の現金取扱を廃止し、成績書発行までの振込により、依頼者の利便性向上を図った。
	6試験分類60試験項目の継承	・骨材責任者、コンクリート試験担当者の増員を目指してOJTを行い、コンクリート試験担当者を1名増員した。
	新規試験の導入	・県内試験事業者との土質改良に関する意見交換、比較試験等、配合試験導入準備を行った。
JIS_Q_17025_(JNLA)の内部監査、更新の実施	試験精度の維持、確保	・外部講習会受講により内部監査員を1名増員し、4名体制とした。 ・JNLAに対して、R8年3月に令和8年8月期限の更新申請を行った。
人材育成と確保	計画的な研修とOJT	・教育訓練計画に基づき外部研修（資格更新研修）に参加し、人材育成を進めた。
調査研究・分析	土質関係（地盤改良）	・試験結果の妥当性を確認するため、県内試験事業者との比較試験により、試験精度の検証を行った。
	コンクリート、骨材関係	・鳥取大学において、作製した供試体を凍結融解等で劣化促進させたあと、塩水に浸漬して塩化物イオンを浸透させ、浸透状況を観察した。（継続）

試験分類別収入一覧表

（単位：件、円）

区分	件数		予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	対予算額比 B/A	
	計画	実績					
試験分類	骨材	930	883	6,600,000	6,349,970	△250,030	96.2%
	コンクリート	21,130	21,185	30,970,000	28,041,647	△2,928,353	90.5%
	アスファルト	440	366	1,150,000	932,030	△217,970	81.0%
	土質	1,630	1,772	23,330,000	26,442,130	3,112,130	113.3%
	水	40	48	460,000	581,130	121,130	126.3%
	計	24,170	24,254	62,510,000	62,346,907	△163,093	99.7%

## 【実績】

### ○技術（試験）の継承

- ・試験件数及び収入は、計画 24,170 件に対し、実績は 24,254 件（件数 100.3%、収入額 99.7%）で、計画通りであった。
- ・試験システムの更新のため検討委員会を 4 回開催した。他の試験機関が使用する既存試験システムを参考に、方向性、コスト面、将来性等について検討した結果、クラウドサーバ方式で構築する方針を決定した。具体的な仕様について検討を進めた。
- ・技術の継承及び試験実施体制強化は、試験責任者、コンクリート試験担当者の増員のため O J T を実施した。コンクリート試験・骨材試験とも職員の技量は向上した。なお、異動により骨材担当者の増員には至らなかったことから、引き続き O J T を継続する。
- ・試験業務の効率化を図るため、各担当者相互の O J T により、実施可能な試験項目、手順を増やし、業務の分業化、多能工化を進めた。
- ・県内試験事業者との意見交換、比較試験等を参考にして、配合試験導入に向けた準備を進めた。
- ・試験精度維持のため、更新計画に基づき試験機器の定期的な整備・校正を実施した。

R7 年度は次の機器を更新した。（圧縮試験機 200kN は県の補助金対象）

名 称	納入時期	備 考
循環高温乾燥炉	R8 年 1 月	
ふるい振とう機	R7 年 10 月	
スリヘリ試験機	R7 年 12 月	
恒温水循環供給装置	R8 年 1 月	
圧縮試験機 200kN	R7 年 12 月	県の補助金対象

### ○JIS Q 17025（JNLA）の内部監査、更新の実施

- ・ISO 17025（JIS Q 17025）に適合する試験機関（JNLA 登録事業所）として、内部監査体制を強化するため、外部講習会の受講により内部監査員を 1 名増員し、4 名体制とし 12 月に内部監査を実施した。
- ・試験精度を維持し、信頼ある試験結果を提供するため、全国生コンクリート工業組合連合会の共通試験（他試験機関と同一試料で同じ試験を実施して結果を比較）に参加した。試験項目はコンクリートの圧縮強度試験（JIS A 1108）、骨材のふるい分け試験（JIS A 1102）で、11～12 月に試験を実施した。
- ・R8 年 8 月が JNLA の更新時期となっており、R8 年 3 月に更新申請を行った。

### ○人材育成と確保

- ・教育訓練計画に基づき、各試験 O J T のほか新たな技術を高めるため次の外部研修（資格更新、登録研修）に参加し、知識の維持・向上に努めた。

研修名	主催機関	実施日	受講者
・骨材試験要員認定	（一財）日本建築総合試験所	令和 8 年 2 月 6、7 日	1 名

### ○調査研究・分析

- ・土 質 関 係 ：配合試験導入するにあたり、試験結果の妥当性を確認するため、県内試験事業者との比較試験により、試験精度の検証を行った。
- ・コンクリート：劣化した構造物の塩化物イオンの浸透状況を調べるため、大学で作製、凍結融解等の劣化促進・塩水浸漬させた供試体をセンターに持ち込み、塩化物イオンの浸透分布を計測する予定であるが、塩化物イオン浸透がまだ進んでおらず、現在供試体の塩水浸漬を継続中である。

## 【評価】○技術（試験）の継承

- ・技術の継承および試験実施体制強化のため、O J T を継続していく必要があることから、動画の活用など説明資料作成の工夫をし、効率的に進めていく。
- ・試験件数確保のための関連団体への P R が不十分であったため、R8 年度は P R に努める。

○JIS Q 17025 (JNLA) の内部監査、更新の実施

- ・ISO 17025 (JIS Q 17025) に適合する試験機関として JNLA 登録を継続しており、R8 年度の更新審査を受診し登録を維持する。

○人材育成と確保

- ・教育訓練計画に基づき計画的に実施した。
- ・R8 年度も教育訓練計画を策定し、各試験 O J T、外部研修等実施する。

○調査研究・分析

- ・土質関係：土質配合試験の導入に向けて資料収集、供試体作製等一連の試験手順の確立、県内試験事業者との比較試験による試験精度の検証等を実施し、R8 年度より新規導入することとなった。
- ・コンクリート：鳥取大学が行う複合劣化時の塩化物イオン浸透に関する研究に参加し、現在劣化させた供試体に塩水浸漬をしているところで、供試体の保存期間が長期となるため、鳥取大学と連携して進めていく。R7 年度から鳥取大学黒田教授の呼び掛けにより、暑中コンクリート対策検討会に参加しており、暑中コンクリート対策についてもテーマとしていく。

○その他

- ・受付時の現金取扱を廃止し、成績書発行までの振込により、依頼者の利便性向上を図った。また、要望に合わせた試験完了日の設定を行った。

○第 4 期経営改善計画 (R3~R7) の達成状況

- ・公共工事について改築系から維持系へのシフトが進み、試験件数・収入は計画より減少した。
- ・技術継承のほか、業務効率化のための分業化、多能工化に向け、O J T によって試験担当複数化を進めた。
- ・調査研究は、コンクリート関係は鳥取大学が行う複合劣化時の塩化物イオン浸透に関する研究に参加し、土質関係は配合試験導入のための準備を進め、R8 年度から導入することとなった。
- ・ISO 17025 (JIS Q 17025) に適合する試験機関として JNLA 登録を継続している。

(単位：千円)

項目	R 7		達成度	第 4 期経営改善計画		
	予算	実績		R 3	R 5	R 7
収入	62,510	62,347	C	67,683	69,000	70,000
技術の継承	OJT を通じて試験担当者等の複数化を図った。		B	人材育成	人材育成	人材育成
試験件数の確保	改築系から維持系へのシフトが進み、試験件数・収入とも減少。		C	試験件数の維持	試験件数の維持	試験件数の維持
調査研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土質関係：配合試験の導入に向け、資料収集や供試体作成方法の検討等準備を進めた。</li> <li>・コンクリート：鳥取大学が行う複合劣化時の塩化物イオン浸透に関する研究に参加した。</li> </ul>		C	軽量コンクリートの練り混ぜ改良土の配合設計、実施	軽量コンクリートの試作、活用改良土の事業受託	その他の調査研究開発 (地すべり解析等)
JIS7 Q17025	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R8 年度に登録更新。</li> <li>・内部監査員有資格者が 4 名となった。</li> </ul>		B	-	-	-

※達成度 A：順調、B：おおむね順調、C：やや遅れ

## 4 技術支援事業

### ○総括

県、市町村の建設工事からメンテナンスまで総合的な支援等を目標に掲げ、各種受託業務の計画的かつ効率的に実施した。

インフラ情報マネジメントシステムは、湯梨浜町、岩美町、日南町と年度協定を継続して締結し、橋梁メンテナンス業務の拡充に向けた取組みを行った。

収入は、予算額 166,074 千円に対し、決算額 204,643 千円となり、38,569 千円の増となった。県・市町村の受託業務が計画を上回り、全体では計画より 23.2%増となった。

第4期経営改善計画		取組内容
インフラ整備・維持管理の支援	工事積算補助業務	境港市、北栄町、琴浦町からの業務を実施。 境港市（港湾）の災害対応も実施した。
	現場技術業務・工事検査（補助）業務	現場技術業務は北栄町の青山剛昌ふるさと館造成・外構工事や道路改良工事、倉吉市のマンホールトイレ整備工事において現場技術業務を実施。 検査補助は令和6年度に続き倉吉市、境港市より継続受注。
	橋梁補修工事の積算、現場技術及び技術的アドバイス業務	2市8町に対して積算、現場技術及びアドバイス業務の実施。
	コンクリートひび割れ診断指導業務	県から8件、民間から18件のひび割れ診断を実施。
	災害復旧支援業務	令和7年度は災害対応無し。 島根県東部地震（2026年1月）では、ドローンによる空撮を伯耆町で実施。
インフラ関係データ、システムの運用・管理	道路台帳等修正業務	道路工事後の道路台帳付図の修正や道路情報便覧更新作業を実施。
	電子成果品保管・管理業務	350枚の電子成果品保管、管理とマニュアル作成を実施。
	橋梁アドバイス業務（インフラ情報マネジメントシステム）	岩美町、湯梨浜町、日南町と基本協定及び年度協定を締結。「インフラ情報マネジメントシステム」を利用した支援を継続実施。
	建設DX（ドローン、3Dデータ、遠隔立会）	ドローンは天神川流域下水道公社の空撮（1件）の他、新規購入したRTKドローンで建設発生土処分場等の空撮を実施。 3Dスキャナーを導入し、データ取得の内製化を実施。橋梁概数発注支援の図化を目的とした、3D計測を。遠隔現場機器およびソフトを導入し、センター内での業務効率化や技術指導を実施した。
高い技術力への支援強化と人材育成	センター職員の技術力向上	計画的な研修（センター研修、外部研修、課内研修）を実施。 自己研鑽により資格取得に取り組んだ。
	賃金水準等詳細調査業務	600工種の賃金水準等詳細調査業務を実施。
	建設産業の魅力発信講座	鳥取県と連携し、西郷小学校、河北小学校に対して魅力発信講座を実施。（再掲）

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考
(1)受託 (県)	75,512,000	79,367,640 (4,310,900)	3,855,640	公共残土利用促進業務のうち UAV 測量を除く
(2)受託 (市町村)	80,969,000	119,866,450	38,897,450	
(3)災害復旧支 援	3,000,000	0	△3,000,000	
(4)コンクリー トひびわれ相談	2,000,000	2,008,602	8,602	民間依頼分
(5)建設DX推 進	4,593,000	3,400,100	△1,192,900	残土処分場点検、 ドローンによる空撮
計	166,074,000	204,642,792 (4,310,900)	38,568,792	対予算 123.2%

※ ( ) 書きは、決算額のうち、繰越 (R6→R7) 分を示す。

### (1) 受託 (県)

【実績】 県受託の計画 13 業務、予算額 75,512 千円に対し、実績は 13 業務、決算額 79,368 千円となり、3,856 千円の増となった。

【評価】 ①, ⑥, ⑨, ⑬については概ね計画どおり。③工事積算補助は、中部総合事務所環境建築局支援業務の繰越分が増額になった要因である。その他の業務については、各業務において依頼件数の変更が増減額の要因である。

(単位：円)

業 務 名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考
① 建設工事下請取引等 点検調査	4,994,000	4,994,000	0	(計画) 200 件 (実績) 200 件
② 再生砕石品質実態調査 に係る試験	857,000	772,200	△84,800	
③ 工事積算補助	25,697,000	31,572,200 (4,310,900)	5,875,200	(計画) 38 件 (実績) 40 件
④ ひび割れ診断指導	2,215,000	1,925,000	△ 290,000	(計画) 10 ヶ所 (実績) 8 ヶ所
⑤ 新技術・新工法活用 システム事前審査	700,000	0	△ 700,000	(計画) 5 件 (実績) 0 件
⑥ 道路台帳等修正	16,559,000	16,555,000	△ 4,000	
⑦ 工事検査補助	477,000	287,100	△ 189,900	(計画) 14 ヶ所 (実績) 7 ヶ所
⑧ 電子成果品保管・管 理	1,600,000	1,584,000	△ 16,000	(計画) 350 枚 (実績) 350 枚
⑨ 賃金水準等詳細調査	4,318,000	4,313,705	△ 4,295	(計画) 600 工種 (実績) 600 工種
⑩ 土木工事共通仕様書の改 訂	1,511,000	1,907,235	396,235	
⑪ 橋梁直営点検・診断	6,300,000	5,743,100	△ 556,900	
⑫ 公共残土利用促進	2,836,000	2,268,200	△ 567,800	残土協議会補助 (UAV 測量を除く)
⑬ 工事材料の審査	7,448,000	7,445,900	△ 2,100	(計画) Co, As 材 (実績) Co, As 材
計	75,512,000	79,367,640 (4,310,900)	3,855,640	対予算 105.1%

※ ( ) 書きは、決算額のうち、繰越 (R6→R7) 分を示す。

(2) 受託 (市町村)

【実績】 予算額 80,969 千円に対し決算額 119,866 千円となり、38,897 千円の大幅増となった。

【評価】 市町村支援の内容周知、業務の実績により、受託件数が増加した。全ての業務において受託件数が増えたことと、湯梨浜町と岩美町の橋梁関連支援においてメンテナンス一連の支援を行ったことが増額となった要因である。

(単位：円)

業務名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
① 工事積算補助	34,717,000	40,287,500	5,570,500	(実績)：倉吉市、境港市、北栄町
② 現場技術	5,214,000	10,373,000	5,159,000	(実績)：倉吉市、北栄町
③ 橋梁補修工事の積算・現場技術及び技術的アドバイス	38,940,000	63,982,050	25,042,050	(実績)：倉吉市、境港市、岩美町、八頭町、智頭町、琴浦町、大山町、伯耆町、南部町、湯梨浜町、日南町
④ 工事検査補助	2,098,000	5,223,900	3,125,900	(実績)：倉吉市、境港市
計	80,969,000	119,866,450	38,897,450	対予算 148.0%

(3) 災害復旧支援

【実績】 予算額 3,000 千円に対し決算額 0 千円となった。

【評価】 令和 7 年度においては、支援が必要な災害がなかったことが要因である。

(単位：円)

業務名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
災害復旧支援	3,000,000	0	△3,000,000	対予算 0%

(4) コンクリートひびわれ相談

【実績】 予算額 2,000 千円に対し決算額 2,009 千円となり、9 千円の増となった。

【評価】 遠隔地のひび割れ相談依頼件数が多かったことが増額の要因である。

(単位：円)

業務名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
コンクリートひび割れ相談	2,000,000	2,008,602	8,602	(計画) 20 件 (実績) 18 件 対予算 100.4%

(5) 建設DX推進プロジェクト

【実績】 予算額 4,593 千円に対し決算額 3,400 千円となり、1,193 千円の減となった。

【評価】 UAV 空中写真測量による残土処分場点検については、前年度の成果（基準点等）を一部活用できたことから作業量が減少し、その結果、委託料が減額となり収入減となった。

(単位：円)

業務名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
建設DX推進プロジェクト	4,593,000	3,400,100	△1,192,900	残土処分場点検、ドローンによる空撮 対予算 74.0%

○第4期経営改善計画（R3～R7）の進捗状況

- ・事業収入についてはR7年度決算時点で全ての項目で第4期経営改善計画の目標（R7）を達成した。

（単位：千円）

項目	R 7		達成度	第4期経営改善計画		
	予算	実績		R 3	R 5	R 7
県受託	75,512	79,368	A	67,125	72,000	79,000
市町村受託	80,969	119,866	A	47,810	55,000	61,000
その他	9,593	5,409	A	2,000	3,000	5,000
合計	166,074	204,643	A	116,935	130,000	145,000

- ・重要業績指標（KPI）は、全ての項目が未達成。課題としては「受託市町村数」を増やすためにはセンターの支援体制を充実させたいと実績等を継続的にPRする必要がある。橋梁MSについては、鳥取県がSIPで開発を進めているシステム開発の動向を見据えながら、市町村に利用効果の説明等を行う必要がある。資格保有者数は研修等により職員のレベルアップを図る必要がある。

（単位：表記）

項目	R 7	達成度	第4期経営改善計画		
	実績		R 3	R 5	R 7
受託市町村数(件)	12	C	12	14	16
橋梁MS利用率(%)	20	C	10	50	100
資格保有者数(人)	3	C	3	5	7

※達成度 A：順調、B：おおむね順調、C：やや遅れ

## 5 建設発生土受入事業

### ○総括

公共事業を円滑に進めるため、県内で3か所の事業所で発生土の受入を行った。

収入は、受入土量 201,000 m<sup>3</sup>、予算額 458,246 千円の計画に対し、受入実績 206,616 m<sup>3</sup>、決算額 475,897 千円となり、受入土量の当初予算との計画比 103.9%となった。

(単位：千m<sup>3</sup>)

第4期経営改善計画			計画 受入 土量	R6ま で受入 土量	R7 受入 土量 (予定)	R7 受入 実績	受入 可能 土量	取組内容
開設中の 事業所	安定的 な稼働	帽子取 第2	455	315	40	44	96	・計画 40,000 m <sup>3</sup> に対し、受入実績 44,039 m <sup>3</sup> 。 例年と同規模の受入量となった。
		小町	900	397	135	133	370	・計画：135,000 m <sup>3</sup> に対し、受入実績 132,849 m <sup>3</sup> 。 NEXCO は、切土工事進捗の遅れから計画を下回る受入量となったが、県工事等からの受入量が増加したため、全体では、ほぼ計画量の受入となった。
		小原	183	136	26	29	18	・計画：26,000 m <sup>3</sup> に対し、受入実績 29,727 m <sup>3</sup> 。計画を若干上回った。鍵掛峠トンネル工事は、令和7年9月に貫通した。
民間処分場と競合しない地域の開所	・収支均衡のとれた各事業所の運営 ・地域活性化に向けた跡地利用の実現 ・県との連携強化 ・支出負担の軽減	中部県土局管内	—	—	—	—	—	・候補地選定を含め県と協議中。
大規模事業に必要な処分場		東部管内	—	—	—	—	—	・検討を中止。
計			1,538	848	201	206	484	

### 各事業所受入状況

#### 【実績】

地区	事業所名	区分	当初予算額 A	決算額 D	増減額 D-C
中部	帽子取第2	土量(m <sup>3</sup> )	40,000	44,039	4,039
		収入(円)	72,600,000	79,931,140	7,331,140
	帽子取第2事業所造成工事に係る県負担金			14,000,000	12,199,000
西部	小町	土量(m <sup>3</sup> )	135,000	132,850	△2,150
		収入(円)	258,390,000	254,274,503	△4,115,497
	小原	土量(m <sup>3</sup> )	26,000	29,727	3,727
		収入(円)	113,256,000	129,492,554	16,236,554
計		土量(m <sup>3</sup> )	201,000	206,616	5,616
		収入(円)	458,246,000	475,897,197	17,651,197

(注) 受入単価 帽子取第2：1,815 円/m<sup>3</sup>、小町：1,914 円/m<sup>3</sup>、小原：4,356 円/m<sup>3</sup>

#### 【事業実施概要】

##### (1) 開設中の事業所

##### ①岩美第二事業所（岩美郡岩美町）

- ・令和6年度で発生土の受入は終了した。
- ・仕上工事完了後、雨水等により水路補修や進入道路の路肩一部が洗掘されたため、路肩の補修工事を施し、令和8年3月に岩美町へ処分場の引き渡しを行った。

②帽子取第2事業所（東伯郡琴浦町）

- ・年間 40,000 m<sup>3</sup>の受入計画に対し、受入土量 44,039 m<sup>3</sup>と計画比 110%となり、計画を上回り例年と同規模の受入量となった。
- ・R4年から造成工事の効率化を図るため、2週おきの開所・閉所を継続している。今年度も継続して円滑な事業運営が行えるよう、県と協定を締結し、造成工事費用の一部を県から助成を受けた。（予算額 14,000 千円 決算額 12,199 千円）

③小町事業所（西伯郡伯耆町）

- ・年間 135,000 m<sup>3</sup>の受入計画に対し、受入土量 132,849 m<sup>3</sup>と計画比 98%となった。
  - ・NEXCO は、米子道 4 車線化工事に伴う切土工事の進捗が遅れたことにより、計画を下回る受入量となった。しかし、県工事等からの搬入量が計画を上回ったため、全体では、ほぼ計画量と同規模の受入量となった。
- 《参考》 NEXCO 計画：115,000 m<sup>3</sup> 実績：90,236 m<sup>3</sup>（計画対比 78%）  
県工事等 計画：20,000 m<sup>3</sup> 実績：42,613 m<sup>3</sup>（計画対比 213%）

④小原事業所（日野郡日南町）

- ・当事業所は、鍵掛峠道路工事用処分場であるが、令和 7 年 9 月にトンネル貫通となった。年間計画 26,000 m<sup>3</sup>の受入計画に対し、受入土量 29,727 m<sup>3</sup>と計画比 114%となった。
- ・残りの建設発生土は令和 8 年度に受け入れる予定である。

(2) 民間処分場と競合しない地域の事業所

①中部県土局管内

- ・候補地選定等を含め、県と協議中である。

○第 4 期経営改善計画（R3～R7）の進捗状況

(1) 開設中の処分場の安定的な稼働（公共事業の円滑な推進）

関係機関と連携を図りつつ土量確保に努め、計画受入量を確保しました。

課題として、土の受入期間が長期化しており経費が増加しています。

長期化の原因

- ・帽子取第 2 事業所：大規模盛土工事に流用され搬入土量が減少し計画より延伸しました。
- ・小町事業所 NEXCO 以外、県工事等からの搬入が少ないため、計画より延伸しました。
- ・岩美第 2 事業所 令和 8 年 3 月に引き渡し完了
- ・小原事業所 令和 9 年 4 月に引き渡し予定

(2) 県内全域に受入体制の確立

適切な時期に、適切な場所に処分場の確保する方針で取組みを行い、令和 3 年から西部管内に小町事業所を開所し受け入れ始めました。その他の地域は開所に至っていません。

なお、新規事業所の開設に充てる資金不足や、近隣民間処分場との競合が課題です。

(3) 適切な処分単価の設定（採算性重視、投資リスクの軽減、経費の削減）

物価上昇を勘案し、稼働中の事業所の単価を値上げし、収入確保に努めました。一方で、値上及びコスト削減をしても収支均衡が保てない事業所があります。

○帽子取第 2 事業所：大規模盛土工事への発生土流用による土量の減による値上

⇒令和 5 年 4 月に単価改正（1,350 円→1,650 円）

○小町事業所：埋文調査費の負担、人件費・資材の高騰による工事費の増加

幹線・枝線水路の変更により 54,000 千円工事費コスト削減

⇒令和 5 年 1 月に単価改正（1,350 円→1,740 円）

○小原事業所：土量の減少及び計画期間の延伸

⇒令和 7 年 4 月に単価改正（2,400 円→3,960 円）

(4) 大規模な公共事業（国、NEXCO）の処分場の確保

円滑な公共事業の推進を図るため、2カ所開所しました。なお、計画上一部の地域においては、熱海市における土砂流出事案等の影響から、処分場に対する地域住民の慎重な意見が強まっており開所に至っていません。

- ・小町事業所（NEXCO：米子自動車道付加車線事業）
- ・小原事業所（国：鍵掛峠道路事業）

<収支計画に対する実績と見込>

(単位：千円)  
(R8.3.31)

(経営改善計画に対する収支実績)

区分		R3	R4	R5	R6	R7	計
受入土量 (m <sup>3</sup> )	計画A	225,000	435,000	450,000	350,000	315,000	1,775,000
	実績B	114,879	155,175	225,473	269,233	206,616	971,376
	差B-A	△ 110,121	△ 279,825	△ 224,527	△ 80,767	△ 108,384	△ 803,624
収入 (千円)	計画	366,555	756,800	670,250	519,750	467,775	2,781,130
	実績B	186,475	258,590	481,687	660,417	475,916	2,063,085
支出 (千円)	計画	433,049	622,354	617,564	605,764	415,717	2,694,448
	実績B	278,987	346,235	440,665	577,907	337,304	1,981,098
収支差 (千円)	計画C	△ 66,494	134,446	52,686	△ 86,014	52,058	86,682
	実績B	△ 92,512	△ 87,645	41,022	82,510	138,612	81,987
	差D-C	△ 26,018	△ 222,091	△ 11,664	168,524	86,554	△ 4,695
収支累計実績と見込 R2末残88,961千円		△ 3,551	△ 91,196	△ 50,174	32,336	170,948	-

(注) 管理費含む

<事業所開所計画（受入計画）に対する実績と見込>

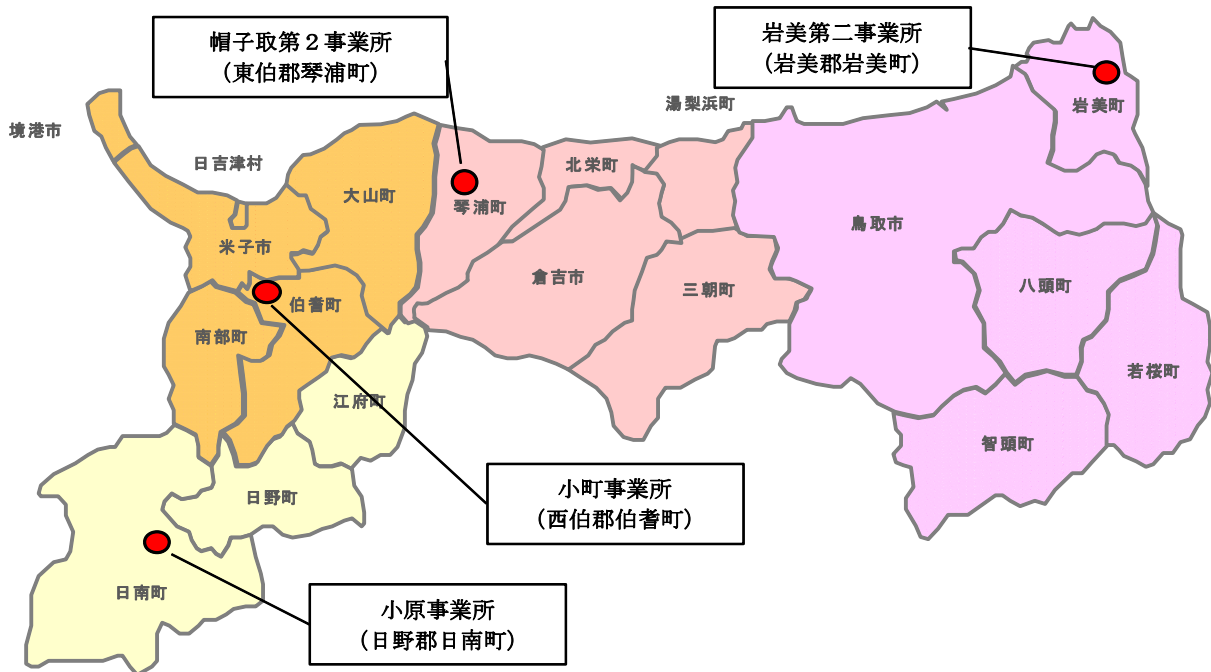
経営改善計画と実績														
管内	事業所名	所在地	受入容量 (千m <sup>3</sup> )	計画/実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8予算	R9見込	R10見込	備考
東部	美成	鳥取市 用瀬町	540	計画		法規制解除	準備工 10	100	100	100	100	100	30	
				実績		事業中止								
	岩美第二	岩美郡 岩美町	210	計画	8	0	0	仕上工						一般国道178号岩美道路専用 (R3~他の公共工事受入協議)
				実績と見込	8	0	0	11	21	引渡し				蒲生川河川改修工事の建設発生土 受入を行いR7年度引渡予定
中部	帽子取第2	東伯郡 琴浦町	450	計画	100	120	110	110						
				実績と見込	99	71	48	45	46	44	40	40	17	計画より搬入ペースが遅れている
	中部新規	—	250	計画		概略設計	詳細設計	準備工	50	40	40	40	40	
				実績			当面保留							
西部	小町	西伯郡 伯耆町	900	計画		60	160	160	130	105	100	100	85	米子自動車道付加車線設置事業受 入
				実績と見込		23	80	118	176	133	135	60	60	計画より搬入ペースが遅れている
	米子新規	—	500	計画	8	0	0							
				実績										
小原	日野郡 日南町	210	計画	12	45	155	仕上工							鍵掛峠道路事業専用
			実績と見込	12	21	27	51	25	29	18	引渡し		R9年度完了予定	
日野新規	—	280	計画		概略・詳細・準備工		80	70	70	60	仕上工			
			実績			進展なし								進展なし
計				計画 A	128	225	435	450	350	315	300	240	155	
				実績と見込 B	119	115	155	225	268	206	193	100	77	
				差(B-A)	△ 9	△ 110	△ 280	△ 225	△ 82	△ 109	△ 107	△ 140	△ 78	

工事発注状況 (R7 年度)

(単位：千円)

地区	事業所名	予算額	決算額	備考
東部	岩美第二 (岩美郡岩美町)	17,151	17,136	仕上工事 (R6. 3. 12～R7. 5. 30)
		10,000 (災害対応工事)	770	水路補修工事 (R7. 7. 15～R7. 7. 28)
			7,481	アスファルト舗装補修工事 (R8. 1. 5～R8. 3. 13)
中部	帽子取2 (東伯郡琴浦町)	65,000	58,038	場内造成工事 (R7. 4. 14～R8. 3. 31)
西部	小町 (西伯郡伯耆町)	140,324	134,613	地下排水工、場内造成工事 (R7. 1. 8～R8. 3. 17)
	小原 (日野郡日南町)	39,000	32,119	地下排水工、場内造成工事 (R7. 3. 13～R8. 3. 25)
計		271,475	250,157	

【事業所位置図】



## IV-2 繰越 (R06→R07) した予算の執行状況

### 1 技術支援事業

#### 収入予算

(単位：円)

業務名	当 初					特記事項
	契約期間	変更契約期間	総 額	年度別内訳		
				R6	R7	
	完 了					
-	最終契約期間	総 額	年度別内訳			
			R6	R7		
大山滝吊橋新設工事「積算・監督補助業務委託」【鳥取県】	R6. 7. 16 ～R7. 3. 25	R6. 7. 16 ～R8. 3. 25	4,310,900	0	4,310,900	予定どおり業務を完了した。
	-	R6. 7. 16 ～R8. 3. 25	4,310,900	0	4,310,900	

### 2 建設発生土受入事業

#### 支出予算

(単位：円)

工事名	当 初					変更の理由
	工期	変更工期	総額	年度別内訳		
				R6	R7	
	完 了					
-	最終工期	総額	年度別内訳			
			R6	R7		
岩美第二事業所造成工事(第2工区)	R6. 3. 12 ～R7. 3. 25	-	40,993,700	23,843,600	17,150,100	予定どおり工事を完了した。
	-	R6. 3. 12 ～R7. 5. 30	40,979,400	23,843,600	17,135,800	
小町事業所造成工事(8工区)	R7. 1. 8 ～R8. 3. 17		142,160,700	1,837,000	140,323,700	予定どおり工事を完了した。
		R7. 1. 8 ～R8. 3. 17	136,450,600	1,837,000	134,613,600	
合 計			183,154,400	25,680,600	157,473,800	
			177,430,000	25,680,600	151,749,400	

#### IV-3 法人の運営・管理の運営

##### (1) 理事会及び評議員会の開催について

###### ①理事会

開催時期	内 容
令和7年5月13日 (第182回)	(議事) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和6年度事業報告について</li> <li>・ 令和6年度決算について</li> <li>・ 諸規程の改正について</li> <li>・ 第67回評議員会の開催について</li> </ul> (報告事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 代表理事の職務執行状況について</li> <li>・ 公益認定法の一部改正への対応について</li> </ul>
令和7年10月31日 (第183回)	(議事) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諸規程の改正について</li> <li>・ 公益充実資金の積立について</li> <li>・ 第68回評議員会の開催について</li> </ul> (報告事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 代表理事の職務執行状況について</li> <li>・ 令和7年度事業の中間報告について</li> <li>・ 第5期経営改善計画の骨子について</li> <li>・ 定款変更(案)について</li> <li>・ 鍵掛峠道路工事における小原事業所への建設発生土の搬入について</li> <li>・ 新試験システム導入に向けた検討状況について</li> <li>・ けんせつフェスタ2025について</li> <li>・ 建設分野担い手確保・育成の取組について</li> </ul>
令和8年1月20日 (第184回・みなし決議)	(議事) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 債務負担行為の承認について</li> </ul>
令和8年3月13日 (第185回)	(議事) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算の繰越について</li> <li>・ 試験手数料の改定について</li> <li>・ 第5期経営改善計画(R8~R12)について</li> <li>・ 令和8年度事業計画書及び予算書等について</li> <li>・ 令和8年度利益相反取引について</li> <li>・ 諸規程の改正について</li> <li>・ 第69回評議員会の開催について</li> </ul> (報告事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定款の変更(案)について</li> <li>・ 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の改正(案)について</li> <li>・ 休日試験の取りやめについて</li> <li>・ 新試験システム導入に係る検討結果について</li> </ul>

## ②評議員会

開催時期	内 容
令和7年5月29日 (第67回)	(議事) ・令和6年度事業報告について ・令和6年度決算について (報告事項) ・公益認定法の一部改正への対応について
令和7年11月14日 (第68回)	(議事) ・定款の変更について ・監事の選任について (報告事項) ・第5期経営改善計画の骨子について ・新試験システム導入に向けた検討状況について ・けんせつフェスタ 2025 について
令和8年3月23日 (第69回)	(議事) ・定款の変更について ・役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の改正について ・令和8年度事業計画書及び予算書等について (報告事項) ・試験手数料の改定について ・休日試験の取りやめについて ・新試験システム導入に係る検討結果について ・第5期経営改善計画(R8～R12)について

## (2) 監事監査の実施について

開催時期	内 容
令和7年4月25日	令和6年度決算監査
令和7年11月28日	令和7年度定例監査

## (3) 「けんせつフェスタ 2025」の開催

県内の皆様に建設産業の新技术等を紹介し興味や魅力を感じていただくため、『みんなでつくる地域の未来』をテーマに「けんせつフェスタ2025」を開催した。(開催日：10月5日(日))

## (4) その他

センターのPR及び情報発信の一環として、上井商工連盟主催「第13回倉吉ばえん祭」に出展予定。(開催日：10月26日(日))



## IV－4 令和7年度決算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

# 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(公財) 鳥取県建設技術センター

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	400,840,617	459,165,973	△ 58,325,356
未 収 金	139,104,500	123,276,279	15,828,221
前 払 金	361,764	6,579,443	△ 6,217,679
図 書	700,382	748,199	△ 47,817
流動資産合計	541,007,263	589,769,894	△ 48,762,631
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産	8,900,000	8,900,000	0
基本財産合計	8,900,000	8,900,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	80,522,054	73,470,855	7,051,199
減 価 償 却 引 当 資 産	195,424,015	204,404,515	△ 8,980,500
特 定 資 産 ・ 什 器 備 品	7,634,744	2,093,434	5,541,310
処分場整地等積立資金（建設発生土事業）	0	107,720,000	△ 107,720,000
公益充実資金（業務システム更新等事業）	33,500,000	0	33,500,000
公益充実資金（処分場整地等事業）	390,487,000	0	390,487,000
公益目的事業費積立資金	0	50,000,000	△ 50,000,000
特定資産合計	707,567,813	437,688,804	269,879,009
(3) その他固定資産			
建 物 及 び 付 属 設 備	4,814,425	2,506,333	2,308,092
構 築 物	1	3	△ 2
車 両 運 搬 具	1	2	△ 1
什 器 備 品	16,255,848	5,123,358	11,132,490
土 地	9,028,543	19,537,647	△ 10,509,104
ソ フ ト ウ エ ア	1,299,532	0	1,299,532
電 話 加 入 権	73,492	73,492	0
ソ フ ト ウ エ ア 開 発 費	1,798,134	2,634,134	△ 836,000
その他固定資産合計	33,269,976	29,874,969	3,395,007
固定資産合計	749,737,789	476,463,773	273,274,016
資産合計	1,290,745,052	1,066,233,667	224,511,385
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	119,370,547	24,238,474	95,132,073
前 受 金	61,699,435	97,782,043	△ 36,082,608
預 り 金	516,513	629,469	△ 112,956
未 払 消 費 税 等	4,529,100	23,300,600	△ 18,771,500
流動負債合計	186,115,595	145,950,586	40,165,009
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	80,522,054	73,470,855	7,051,199
固定負債合計	80,522,054	73,470,855	7,051,199
負債合計	266,637,649	219,421,441	47,216,208

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	9,634,744	4,093,434	5,541,310
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,634,744)	(2,093,434)	(5,541,310)
2. 一般正味財産	1,014,472,659	842,718,792	171,753,867
(うち基本財産への充当額)	(6,900,000)	(6,900,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(195,424,015)	(254,404,515)	(△) 58,980,500
正味財産合計	1,024,107,403	846,812,226	177,295,177
負債及び正味財産合計	1,290,745,052	1,066,233,667	224,511,385

# 正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(公財) 鳥取県建設技術センター

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 18,446 ]	[ 1,249 ]	[ 17,197 ]
基本財産受取利息	18,446	1,249	17,197
特定資産運用益	[ 355,832 ]	[ 258,542 ]	[ 97,290 ]
特定資産受取利息	355,832	258,542	97,290
事業収益	[ 785,703,696 ]	[ 833,059,900 ]	[△ 47,356,204 ]
社会資本整備事業収益	785,703,696	833,059,900	△ 47,356,204
受取補助金等	[ 2,188,690 ]	[ 10,080,712 ]	[△ 7,892,022 ]
受取地方公共団体補助金	2,188,690	10,080,712	△ 7,892,022
雑収益	[ 1,573,266 ]	[ 5,020,855 ]	[△ 3,447,589 ]
受取利息	626,258	209,532	416,726
事業外収益	93,603	94,949	△ 1,346
雑収益	853,405	4,716,374	△ 3,862,969
経常収益計	789,839,930	848,421,258	△ 58,581,328
(2) 経常費用			
事業原価	[ 47,817 ]	[ 324,472 ]	[△ 276,655 ]
期首棚卸高	748,199	1,072,671	△ 324,472
期末棚卸高	700,382	748,199	△ 47,817
事業経費	[ 598,867,999 ]	[ 562,413,297 ]	[ 36,454,702 ]
役員報酬	5,839,954	5,591,220	248,734
給料手当	157,248,938	128,993,507	28,255,431
臨時雇賃金	2,931,823	2,659,483	272,340
退職給付費用	6,737,723	3,693,921	3,043,802
福利厚生費	25,103,923	21,490,606	3,613,317
旅費交通費	1,215,620	847,163	368,457
通信運搬費	1,373,655	1,480,248	△ 106,593
減価償却費	7,686,440	2,192,898	5,493,542
消耗品費	5,944,588	3,111,611	2,832,977
修繕費	1,299,540	238,700	1,060,840
印刷製本費	408,867	531,520	△ 122,653
燃料費	746,006	694,779	51,227
光熱水料費	6,229,812	6,298,617	△ 68,805
賃借料	20,395,349	16,661,584	3,733,765
保険料	998,653	743,530	255,123
諸謝金	2,879,318	1,950,350	928,968
租税公課	38,607,695	43,850,689	△ 5,242,994
支払負担金	1,350,894	829,885	521,009
委託費	50,666,493	34,940,315	15,726,178
食糧費	52,831	70,055	△ 17,224
手数料	443,173	564,516	△ 121,343
支払寄付金	10,509,104	0	10,509,104

科 目	当年度	前年度	増 減
工 事 請 負 費	250,157,600	284,978,100	△ 34,820,500
補 償 費	40,000	0	40,000
管 理 費	[ 19,170,237]	[ 22,305,248]	[△ 3,135,011]
役 員 報 酬	1,200,082	1,208,346	△ 8,264
給 料 手 当	3,087,285	6,405,653	△ 3,318,368
退 職 給 付 費 用	313,476	121,273	192,203
退 職 手 当	0	106,165	△ 106,165
福 利 厚 生 費	616,490	1,164,680	△ 548,190
旅 費 交 通 費	379,310	456,385	△ 77,075
通 信 運 搬 費	430,979	445,283	△ 14,304
減 価 償 却 費	292,119	301,188	△ 9,069
消 耗 品 費	1,549,567	1,445,543	104,024
修 繕 費	339,460	259,787	79,673
印 刷 製 本 費	400,535	518,518	△ 117,983
燃 料 費	4,036	3,860	176
光 熱 水 料 費	928,649	885,795	42,854
賃 借 料 費	2,606,337	2,321,765	284,572
保 險 料 費	466,890	412,880	54,010
諸 謝 金	705,000	558,000	147,000
租 税 公 課	27,005	51,111	△ 24,106
支 払 負 担 金	644,422	639,483	4,939
食 糧 費	130,447	188,780	△ 58,333
委 託 料 費	3,986,254	3,411,623	574,631
手 数 料 費	596,966	636,675	△ 39,709
渉 外 費	15,093	0	15,093
諸 会 費	146,735	99,855	46,880
広 告 宣 伝 費	254,100	650,040	△ 395,940
雑 費	49,000	12,560	36,440
経常費用計	618,086,053	585,043,017	33,043,036
評価損益等調整前当期経常増減額	171,753,877	263,378,241	△ 91,624,364
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	171,753,877	263,378,241	△ 91,624,364
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 廃 棄 損	[ 10]	[ 1]	[ 9]
経常外費用計	10	1	9
当期経常外増減額	△ 10	△ 1	△ 9
当期一般正味財産増減額	171,753,867	263,378,240	△ 91,624,373
一般正味財産期首残高	842,718,792	579,340,552	263,378,240
一般正味財産期末残高	1,014,472,659	842,718,792	171,753,867
II 指定正味財産増減の部			

科 目	当年度	前年度	増 減
受 取 補 助 金 等	[ 7,360,000]	[ 2,889,000]	[ 4,471,000]
受 取 地 方 公 共 団 体 補 助 金	7,360,000	2,889,000	4,471,000
基 本 財 産 運 用 益	[ 18,446]	[ 1,249]	[ 17,197]
基 本 財 産 受 取 利 息	18,446	1,249	17,197
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	[△ 1,837,136]	[△ 632,961]	[△ 1,204,175]
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(△ 1,837,136)	(△ 632,961)	(△ 1,204,175)
地 方 公 共 団 体 補 助 金	△ 1,818,690	△ 631,712	△ 1,186,978
基 本 財 産 受 取 利 息	△ 18,446	△ 1,249	△ 17,197
当期指定正味財産増減額	5,541,310	2,257,288	3,284,022
指定正味財産期首残高	4,093,434	1,836,146	2,257,288
指定正味財産期末残高	9,634,744	4,093,434	5,541,310
Ⅲ 正味財産期末残高	1,024,107,403	846,812,226	177,295,177

# 正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(公財) 鳥取県建設技術センター

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 18,446 ]	[ 0 ]	[ 18,446 ]
基本財産受取利息	18,446	0	18,446
特定資産運用益	[ 0 ]	[ 355,832 ]	[ 355,832 ]
特定資産受取利息	0	355,832	355,832
事業収益	[ 768,813,053 ]	[ 16,890,643 ]	[ 785,703,696 ]
社会資本整備事業収益	768,813,053	16,890,643	785,703,696
受取補助金等	[ 1,818,690 ]	[ 370,000 ]	[ 2,188,690 ]
受取地方公共団体補助金	1,818,690	370,000	2,188,690
雑収益	[ 19,500 ]	[ 1,553,766 ]	[ 1,573,266 ]
受取利息	0	626,258	626,258
事業外収益	0	93,603	93,603
雑収益	19,500	833,905	853,405
経常収益計	770,669,689	19,170,241	789,839,930
(2) 経常費用			
事業原価	[ 47,817 ]	[ 0 ]	[ 47,817 ]
期首棚卸高	748,199	0	748,199
期末棚卸高	700,382	0	700,382
事業経費	[ 598,867,999 ]	[ 0 ]	[ 598,867,999 ]
役員報酬	5,839,954	0	5,839,954
給料手当	157,248,938	0	157,248,938
臨時雇賃金	2,931,823	0	2,931,823
退職給付費用	6,737,723	0	6,737,723
福利厚生費	25,103,923	0	25,103,923
旅費交通費	1,215,620	0	1,215,620
通信搬送費	1,373,655	0	1,373,655
減価償却費	7,686,440	0	7,686,440
消耗品費	5,944,588	0	5,944,588
修繕費	1,299,540	0	1,299,540
印刷製本費	408,867	0	408,867
燃料費	746,006	0	746,006
光熱水料費	6,229,812	0	6,229,812
賃借料	20,395,349	0	20,395,349
保険料	998,653	0	998,653
諸謝金	2,879,318	0	2,879,318
租税公課	38,607,695	0	38,607,695
支払負担金	1,350,894	0	1,350,894
委託費	50,666,493	0	50,666,493
食糧費	52,831	0	52,831
手数料	443,173	0	443,173
支払寄付金	10,509,104	0	10,509,104
工事請負費	250,157,600	0	250,157,600
補償費	40,000	0	40,000
管理費	[ 0 ]	[ 19,170,237 ]	[ 19,170,237 ]
役員報酬	0	1,200,082	1,200,082

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
給料手当	0	3,087,285	3,087,285
退職給付費用	0	313,476	313,476
福利厚生費	0	616,490	616,490
旅費交通費	0	379,310	379,310
通信運搬費	0	430,979	430,979
減価償却費	0	292,119	292,119
消耗品費	0	1,549,567	1,549,567
修繕費	0	339,460	339,460
印刷製本費	0	400,535	400,535
燃料費	0	4,036	4,036
光熱水料費	0	928,649	928,649
賃借料	0	2,606,337	2,606,337
保険料	0	466,890	466,890
諸謝金	0	705,000	705,000
租税公課	0	27,005	27,005
支払負担金	0	644,422	644,422
食糧費	0	130,447	130,447
委託料	0	3,986,254	3,986,254
手数料	0	596,966	596,966
渉外費	0	15,093	15,093
諸会費	0	146,735	146,735
広告宣伝費	0	254,100	254,100
雑費	0	49,000	49,000
経常費用計	598,915,816	19,170,237	618,086,053
評価損益等調整前当期経常増減額	171,753,873	4	171,753,877
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	171,753,873	4	171,753,877
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産廃棄損	[ 6]	[ 4]	[ 10]
経常外費用計	6	4	10
当期経常外増減額	△ 6	△ 4	△ 10
当期一般正味財産増減額	171,753,867	0	171,753,867
一般正味財産期首残高	778,467,810	64,250,982	842,718,792
一般正味財産期末残高	950,221,677	64,250,982	1,014,472,659
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[ 7,360,000]	[ 0]	[ 7,360,000]
受取地方公共団体補助金	7,360,000	0	7,360,000
基本財産運用益	[ 18,446]	[ 0]	[ 18,446]
基本財産受取利息	18,446	0	18,446
一般正味財産への振替額	[ △ 1,837,136]	[ 0]	[ △ 1,837,136]
一般正味財産への振替額	( △ 1,837,136)	( 0)	( △ 1,837,136)
地方公共団体補助金	△ 1,818,690	0	△ 1,818,690
基本財産受取利息	△ 18,446	0	△ 18,446
当期指定正味財産増減額	5,541,310	0	5,541,310

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
指定正味財産期首残高	4,093,434	0	4,093,434
指定正味財産期末残高	9,634,744	0	9,634,744
Ⅲ 正味財産期末残高	959,856,421	64,250,982	1,024,107,403

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、令和2年5月15日改正)を採用している。新会計基準(令和6年12月20日改正)は令和8年度から採用する。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物、無形固定資産は定額法、その他の固定資産については定率法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

職員の退職手当支給に備えるため、職員退職手当支給規程に基づき期末要支給額相当額(自己都合)を計上している。

職員に対する退職手当相当額は、内部積立方式によっている。

#### (5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、前受金、未払金(未払消費税を含む)及び預り金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末の資金残高は次のとおりである。

科 目	当期末残高(円)	前期末残高(円)
現 金 預 金	400,840,617	459,165,973
未 収 金	139,104,500	123,276,279
前 払 金	361,764	6,579,443
計	540,306,881	589,021,695
未 払 金	119,370,547	24,238,474
未 払 消 費 税 等	4,529,100	23,300,600
前 受 金	61,699,435	97,782,043
預 り 金	516,513	629,469
計	186,115,595	145,950,586

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

#### (7) その他

建設発生土事業に係る繰延資産会計を令和2年度に廃止した。

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計	8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産				
退職給付引当資産	73,470,855	7,051,199	0	80,522,054
処分場整地等積立資産	107,720,000		107,720,000	0
減価償却引当資産	204,404,515	0	8,980,500	195,424,015
特定資産・什器備品	2,093,434	7,360,000	1,818,690	7,634,744
公益目的事業費積立資産	50,000,000	0	50,000,000	0
公益充実資金 (業務システム更新等事業)	0	33,500,000		33,500,000
公益充実資金 (処分場整地等事業)	0	390,487,000	0	390,487,000
小 計	437,688,804	438,398,199	168,519,190	707,567,813
合 計	446,588,804	438,398,199	168,519,190	716,467,813

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
小 計	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	80,522,054	(0)	(0)	(80,522,054)
減価償却引当資産	195,424,015	(0)	(195,424,015)	(0)
特定資産・什器備品	7,634,744	(7,634,744)	(0)	(0)
公益充実資金 (業務システム更新等事業)	33,500,000	(0)	(33,500,000)	(0)
公益充実資金 (処分場整地等事業)	390,487,000	(0)	(390,487,000)	(0)
小 計	707,567,813	(7,634,744)	(619,411,015)	(80,522,054)
合 計	716,467,813	(9,634,744)	(626,311,015)	(80,522,054)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備考
建物及び付属設備	26,029,365	21,214,940	4,814,425	
構築物	1,680,480	1,680,479	1	
車両運搬具	2,191,227	2,191,226	1	
什器備品	105,498,780	89,242,932	16,255,848	
土地	9,028,543	0	9,028,543	小原事業所 9,028,543
ソフトウェア	1,439,350	139,818	1,299,532	
電話加入権	73,492	0	73,492	
ソフトウェア開発費	40,508,140	38,710,006	1,798,134	
合 計	186,449,377	153,179,401	33,269,976	

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期 末残高
未 収 金	139,104,500	0	139,104,500
合 計	139,104,500	0	139,104,500

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 受取地方公共 団体補助金	鳥取県	2,093,434	7,360,000	1,818,690	7,634,744	指定正味財産
合 計		2,093,434	7,360,000	1,818,690	7,634,744	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,818,690
基本財産利息振替額	18,446
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	
合 計	1,837,136

8. 重要な後発事象

特になし

## 5 付属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
基本財産	定期預金	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計		8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産					
退職給付引当資産	定期預金	73,470,855	7,051,199		80,522,054
処分場整地等積立資産	定期預金	107,720,000		107,720,000	0
減価償却引当資産	定期預金	204,404,515	0	8,980,500	195,424,015
特定資産・什器備品	試験機（分析用電子天秤） 他43台	2,093,434	7,360,000	1,818,690	7,634,744
公益目的事業費積立資産	定期預金	50,000,000	0	50,000,000	0
公益充実資金（業務システム更新等事業）※1	定期預金	0	33,500,000	0	33,500,000
公益充実資金（処分場整地等事業）※2	定期預金	0	390,487,000	0	390,487,000
小 計		437,688,804	438,398,199	168,519,190	707,567,813
合 計		446,588,804	438,398,199	168,519,190	716,467,813

#### 公益充実資金について

公益認定法の一部改正に伴い公益充実資金が創設されたことから、令和6年度に生じた剰余金を原資に266,267千円を公益充実資金に積立てた。

併せて、特定費用準備資金(処分場整地等積立資産) 107,720千円と、公益目的事業費積立資産 50,000千円を取り崩し、公益充実資金に積み替えた。

※1 公益目的事業で使用する各システムの新規構築及びOS のバージョンアップや、執務室のOAフロア化等環境整備を行うため、業務システム更新等積立資金33,500千円を積立てた。

※2 建設発生土受入事業における処分場について、環境保全や安全性の確保に配慮した形で地元地権者の要望に沿った跡地に整備して引き渡しを行うため、処分場整地等積立資金 232,767千円を積立てた。

# 6 財 産 目 録

令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金・預金	手元保管	運転資金	0
現金	山陰合同銀行倉吉支店	同上	144,800,335
普通預金	鳥取銀行倉吉中央支店	同上	17,483,400
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	40,835,968
定期預金	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	197,720,914
		<b>【現金・預金計】</b>	<b>400,840,617</b>
未収金	鳥取県	(公益)鳥取県からの受託業務等代金(9業務)	62,823,390
	倉吉市	(公益)積算補助・工事検査業務等代金(3業務)	10,516,000
	境港市	(公益)積算補助・工事検査業務等代金(2業務)	6,374,500
	岩美町	(公益)道路施設メンテナンス支援業務代金	18,594,400
	八頭町	(公益)現場技術業務料代金	2,591,600
	湯梨浜町	(公益)道路施設メンテナンス支援業務代金	24,497,000
	北栄町	(公益)積算補助・現場技術業務料代金(2業務)	9,466,600
	大山町	(公益)積算補助業務代金(2業務)	1,598,300
	日南町	(公益)道路施設メンテナンス支援業務代金	1,300,750
	北村屋木材(株)	(公益)鳥取県土木工事施工管理ハンドブック代	2,600
	東部生コン(株)	(公益)材料試験手数料	23,760
	湖北生コン(株)	(公益)材料試験手数料	63,690
	郡家コンクリート工業(株)	(公益)材料試験手数料	31,350
	スライヴ生コン(株)	(公益)材料試験手数料	110,550
	YAHATA(株)生コン事業部	(公益)材料試験手数料	100,650
	郡家コンクリート工業(株)私都工場	(公益)材料試験手数料	550
	中部共同生コン(株)	(公益)材料試験手数料	31,900
	(株)ケートス北栄工場	(公益)材料試験手数料	125,180
	八幡生コン(株)	(公益)材料試験手数料	156,090
	(株)ハーバーコーポレーション	(公益)材料試験手数料	83,160
	(株)ニューレミコン	(公益)材料試験手数料	153,450
	サワタ建設(株)生コン工場	(公益)材料試験手数料	13,530
	(株)中央生コン	(公益)材料試験手数料	279,840
	伯耆生コン(株)よなご工場	(公益)材料試験手数料	92,730
	伯耆生コン(株)大山工場	(公益)材料試験手数料	60,390
	朝日生コンクリート工業(株)	(公益)材料試験手数料	12,540
		<b>【未収金計】</b>	<b>139,104,500</b>
前払金	トヨタカーローラ鳥取(株)倉吉店	(管理)公用車カラーフィールダーリサイクル預託代金	9,810
	NHK日本放送協会	(管理)NHK日本放送受信料(R8.4~R8.9月分)	17,020
	榊愛進堂倉吉営業所	R8年度パソコン再リース料	1,237
	(株)プラスデザイン	(管理)R8年度試験棟内試験機火災保険料	214,290
	(株)ライフデザイン	(公益)R8年度ローン保険料	25,730
	三井住友海上火災保険(株)	(公益)R8年度3Dレーザースキャナー保険料	48,027
	(一社)全国土木施工管理技士会連合会	R8年度CPDS登録申請手数料	45,650
		<b>【前払金計】</b>	<b>361,764</b>
図書	「土木工事施工管理ハンドブック」他計354部	(公益)図書の在庫	700,382
		<b>【図書計】</b>	<b>700,382</b>
<b>流動資産合計</b>			<b>541,007,263</b>
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
基本財産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的上の財源として使用している	8,900,000
<b>基本財産合計</b>			<b>8,900,000</b>
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	80,522,054
減価償却引当資産	山陰合同銀行倉吉支店 鳥取銀行倉吉中央支店 山陰合同銀行倉吉支店	減価償却資産を新たに取得するための資金として管理している	195,424,015
特定資産・什器備品	試験機(分析用電子天秤)他44台	公益目的保有財産であり、実施事業等の用に供している資産として管理している	7,634,744
公益充実資金 (業務システム更新等積立資金)	山陰合同銀行倉吉支店	公益目的事業で使用する各システムの新規構築等や執務室の環境整備を行うための資金として管理している。	33,500,000
公益充実資金 (処分場整地等積立資金)	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	建設発生土事業において発生土の受け入れに伴う処分場何の整地等工事費のための資金	390,487,000
<b>特定資産合計</b>			<b>707,567,813</b>

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(3) その他固定資産 建物及び附属設備	コンテナハウス他4件	(共用財産) うち公益目的保有財産98.6% うち管理運営の用に供している財産1.4%	4,814,425 4,745,624 68,801
構築物 車両運搬具 什器備品	接道設置工事一式 普通自動車カーライフールダ スライド他89台	公益目的保有財産として使用する財産 公益目的保有財産であり、実施事業等の用に供している資産として管理している (共用財産) うち公益目的保有財産92.5% うち管理運営の用に供している財産7.5%	1 1 16,255,848 15,029,476 1,226,372
土地 ソフトウェア 電話加入権	小原事業所40,300㎡ 技術支援用ソフト3件 電話番号0858-26-6052	公益目的保有財産として使用する財産 公益目的財産として使用する財産 (共用財産) うち公益目的保有財産93.9% うち管理運営の用に供している財産6.1%	9,028,543 1,299,532 73,492 69,009 4,483
ソフトウェア開発費	研修システム2件	公益目的財産として使用する財産	1,798,134
<b>その他固定資産合計</b>			<b>33,269,976</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>749,737,789</b>
	うち公益充実資金		423,987,000
	うち公益目的保有財産		48,505,064
	うち引当資産		275,946,069
	うち管理運営の用に供している財産		1,299,656
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	職員	(公益・管理)職員の時間外勤務手当及び賃金	738,028
	日本年金機構	(公益・管理)役職員の健康保険料等	1,428,035
	(一社)鳥取県労働基準協会	(公益・管理)職員の労働保険料	424,764
	(有)住田組	(公益)小町事業所造成工事(8工区)完成払	79,590,600
	(有)松本建設	(公益)帽子取第2事業所造成工事(R7)完成払	18,168,200
	(株)IML	(公益)令和7年度インフラ情報マネジメントシステム使用・保守業務	2,692,800
	中国電力(株)	(公益)3月分小町事業所電気代	2,157
	中国電力(株)	(公益)3月分帽子取事業所電気代	2,157
	(株)ケーオウエイ	(公益・管理)3月分コピー使用料	49,680
	(株)ヒューマンテクノロジーズ	(管理)3月分勤怠管理システム使用料	13,200
	ヤマト運輸(株)	(公益)3月分宅配料	5,698
	鳥取県石油協同組合	(公益・管理)3月分ガソリン代・灯油代	76,529
	(株)愛進堂倉吉営業所	(管理)3月分PCAクラウドライセンス他	517,132
	日ノ丸産業(株)	(公益・管理)3月分ガス代	6,583
	ALSOK山陰(株)	(管理)3月分機械警備委託料	19,250
	(株)三協レンタル	(公益)3月分小町事業所タイヤ洗浄ほかレンタル業務	162,800
	(株)トヨタレンタリース鳥取	(公益)3月分公用車プロボックスリース料	34,980
	日本郵便(株)	(公益・管理)3月分郵便料	20,810
	(株)エバークリーン	(管理)特殊清掃業務及び日常清掃業務委託	95,579
	(株)クラエー	(管理)3月分可燃ごみ回収処分料	3,257
	山本印刷(株)	(公益)名刺代	3,850
	富士通Japan(株)	(公益)建設発生土処理システム運用管理保守業務	686,400
	(株)マルイ	(公益)試験機消耗品	85,800
	(有)河本建設	(公益)産業廃棄物収集運搬・処分業務委託	70,400
	モノタロウ	(管理)玄関扉用吸盤ドアハンドル	1,758
	(株)ぎじろくセンター	(管理)第183回理事会テーブル起こし代	90,750
	三洋アパレル(有)	(公益)新規職員作業服	25,773
	(一財)米子市文化財団	(公益)令和7年度小町事業所「埋蔵文化財発掘調査業務」(第3回)	4,290,000
	(株)ジェノバ	(公益)リアルタイムデータ配信料	2,200
	古川嘉彦税理士事務所	(管理)3月分税務顧問業務料	33,000
	(株)建設システム	(公益)建設発生土マッチングシステム利用料	660,000
	スイコー(株)	(公益)3D点群処理システムTREND-P OINT安心バック他	158,400
	西日本高速道路(株)	(管理)SCOAテストセンター 採用試験料	9,209,977
		<b>【未払金計】</b>	<b>119,370,547</b>

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
前受金	西日本高速道路(株)他38社 (株)YD他52社	建設発生土処分料 試験検査手数料	57,253,235 4,446,200
		<b>【前受金計】</b>	<b>61,699,435</b>
預り金	倉吉税務署 鳥取市ほか 日本年金機構	3月分源泉所得税 3月分住民税 3月分健康保険料・厚生年金保険料	26,977 453,800 35,736
		<b>【預り金計】</b>	<b>516,513</b>
未払消費税等	倉吉税務署	令和7年度消費税及び地方消費税	4,529,100
		<b>【未払消費税等計】</b>	<b>4,529,100</b>
<b>流動負債合計</b>			<b>186,115,595</b>
2週定負債 退職給付引当金	職員(16名分)	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金引当金	80,522,054
<b>固定負債合計</b>			<b>80,522,054</b>
<b>負債合計</b>			<b>266,637,649</b>
<b>正味財産</b>			<b>1,024,107,403</b>

# 監査報告書

公益財団法人鳥取県建設技術センター  
代表理事 河田 英明 様

令和8年4月24日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

監事 金森 実

監事 入江 裕之

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の業務の執行状況及び財産の状況を監査いたしました。その結果について次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。